

5 第1次総合計画の総括

(1) 取組と成果

第1次総合計画の基本政策ごとの主な取組と成果は次のとおりです。

<p>1 自然と共生する まちづくり (環境保全、循環 型社会、土地利 用)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習機会の提供による環境保全意識の高揚 ・生息地等保全協定の取組による希少野生動植物種の適切な保護 ・複雑化する環境問題により細かに対応するための第2期環境基本計画の策定 ・地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の推進による温室効果ガス排出削減に向けた取組促進 ・家庭用太陽光発電システム導入支援事業による再生可能エネルギーの利用拡大 ・ESCO事業[※]を活用した市内全域の防犯灯LED化によるエネルギーの消費抑制 ・ごみの減量化への意識の向上及び分別の徹底推進 ・監視活動の継続による環境汚染及び廃棄物不適正処理の防止 ・関係法令の適切な運用による土地利用の規制及び誘導
<p>2 快適で潤いのある まちづくり (防災、生活安全 安心、交通、国際 交流、水道)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員[※]制度の導入及び防災士養成事業の実施による地域防災力の向上 ・防犯活動を自主的に行う団体に対する補助制度の導入及び団体間の連携等による防犯意識の向上 ・消費生活情報のきめ細かな提供及びセミナー・講座等の開催による消費者教育及び啓発 ・ゆーバス、予約ワゴンバス整備による地域の移手段の確保 ・継続的な交通安全運動による啓発及び交通安全意識の向上 ・海外との姉妹都市締結による国際交流の促進 ・国際交流協会への支援や国際交流員の活用による交流の促進 ・水道事業の統合による安心安全な水の供給体制の基盤整備
<p>3 健やかに安心して 暮らせるまちづくり (福祉、健康)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護支援事業の推進による地域支え合いの充実 ・障害福祉サービス基盤の充実による利用者割合の増加と選択の多様化 ・生きがいサロンの箇所数の拡大及び介護支援ボランティアポイント制度[※]の導入による高齢者の社会参加促進 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の充実・強化 ・がん検査項目の拡大(胃がんリスク検診、HPV[※]併用検査)及び各種検診未受診勧奨による受診率向上 ・特定健康診査・特定保健指導の実施による健康意識の向上 ・自立支援員の配置による生活相談体制の充実 ・子ども・子育て未来プランの策定による総合的な子ども・子育て支援の充実 ・保育園整備計画に基づく民営化や認定こども園への移行による待機児童の解消

※ESCO事業：省エネルギー改修にかかる全ての経費を、光熱水費の削減分で賄う事業

※機能別消防団員：能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する消防団員

※介護支援ボランティアポイント事業：65歳以上の要介護(要支援)認定を受けていない高齢者が、市内の介護保険施設等でボランティア活動を行った場合、本人の希望により、活動実績に応じて付与されるポイントを商品券と交換することができる事業

※HPV：ヒトパピローマウイルスの略で、子宮頸がんを誘発する可能性のあるウイルス

<p>4 安全で便利な まちづくり (都市基盤整備、 道路、下水道)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造への転換を図るための立地適正化計画策定着手 ・公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新による適切な施設管理 ・都市計画法に基づく開発行為許可制度・市土地開発指導要綱の適正な運用による良好な住宅地・居住環境の形成 ・民間住宅耐震化への支援及び市有建築物の耐震改修への支援 ・道路整備基本計画に基づく各種整備による安全性・利便性の向上 ・雨水排水準幹線の整備率の向上 ・生活排水処理人口普及率の向上
<p>5 活力を創出する まちづくり (産業、雇用、中 心市街地活性化)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・那須塩原ブランドの認定(21品目)及びPRによる認知度向上 ・農業用機械等の助成による農業経営基盤の強化 ・農地中間管理機構及び市農業公社との連携による農地の集積・集約及び規模拡大 ・元気な森づくり事業の導入による里山林整備 ・優良雌牛及び機械・施設整備の補助導入による家畜(乳・肉用牛)飼養頭数の増加 ・商工会等関係機関との連携強化 ・創業支援計画の策定と推進及び制度融資の拡充 ・市工場立地法地域準則条例の制定による特定工場における緑地面積率等の緩和 ・観光協会の連携強化 ・那須塩原市観光局の設立による戦略的な観光施策の実施 ・情報発信、キャンペーン等の実施による観光地としての認知度の向上 ・栃木労働局との協定締結による雇用対策 ・西那須野地区中心市街地の整備及び「まちづくりにしなすの」を中心とした市街地活性化 ・市民や関係団体等の連携による黒磯駅周辺整備における「えきっぷくろいそ」を中心としたまちづくり提言
<p>6 豊かな心と文化を 育むまちづくり (教育、生涯学習)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「なすしおぼら学び創造プロジェクト」の実施による授業の充実 ・学校統廃合、小中一貫教育、耐震改修事業等による教育環境の充実 ・市民大学開設による市民の学習活動の支援やまなび博覧会の実施による普及啓発 ・ふるさとの音楽家派遣事業の実施による発表・鑑賞機会の充実や「劇団なすの」への支援による文化芸術に接する機会の拡充 ・洋上北海道学習や次世代青年リーダー育成事業の実施と教育講演会の開催等による啓発 ・スポーツ指導者の養成とテニスコートを始めとするスポーツ施設の整備充実
<p>7 創意と協働による まちづくり (協働、行財政)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型協働のまちづくり支援事業の導入及び推進 ・市民の一体感醸成及び市への愛着度向上のための「那須塩原市の歌」制定 ・男女共同参画フォーラムやセミナーの開催による普及啓発 ・計画的な行政経営による健全財政の堅持 ・指定管理者制度[※]の導入や保育園の民営化などによる民間活力の活用 ・市職員研修の実施などによる職員の能力開発及び資質向上 ・市内全域での光通信ブロードバンドサービス整備

※指定管理者制度：公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するための制度

(2) 現状と課題

第1次総合計画後期基本計画に関する市民満足度などの調査や目標指標の達成状況及び主要事業の進捗状況点検などの結果を踏まえ、現状と課題を基本政策ごとに整理しました。

1 自然と共生するまちづくり(環境保全、循環型社会、土地利用)

環境保全においては、本市の豊かな自然環境を後世に引き継ぐことが求められており、市民の環境保全・保護意識の更なる高揚が必要です。また、地球温暖化防止に対する理解が十分でないことから、市民や事業者温暖化防止に向けた取組の必要性をより分かりやすく情報発信することが必要です。

循環型社会においては、家庭系ごみの排出量が国及び県の平均排出量を下回っている一方で、事業系ごみの排出量は増加傾向にあることから、減量化の意識向上及び適正処理の推進が必要です。

廃棄物の処理においては、不適切な処理や環境汚染等が問題となっていることから、法令等に基づく各種測定や規制等の遵守に向けた監視を継続することが必要です。

土地利用においては、人口増加などに基づく開発需要の高まりから、計画的な規制・誘導を行ってきましたが、人口減少社会に対応するため、規制・誘導に加え、適正管理、既存ストックの活用、安全安心といった視点を持ち、計画的に進めていくことが必要です。

2 快適で潤いのあるまちづくり(防災、生活安全安心、交通、国際交流、水道)

防災においては、地域防災力の向上・強化が求められており、市民の防災に関する意識の高揚のため、自主防災組織への支援の強化や災害時等における情報伝達手段等の充実を図る必要があります。また、地域防災の担い手である消防団員が減少傾向にあることから、消防団と連携した団員確保の取組が必要です。

生活の安全安心においては、凶悪事件や特殊詐欺、高齢者の交通事故などが社会問題となっていることから、市民一人ひとりの防犯意識の向上、地域住民の連帯感を高めるための支援、きめ細かな消費者教育及び啓発の継続、警察等との連携など、安全安心を守るための幅広い取組が求められています。

公共交通においては、自家用車の普及等により、日常的なバス利用が多くないことや市町の枠を超えた移動に対するニーズが高いことから、バスの認知度を上げ利用してもらうための取組とともに、広域的な連携を図り、那須地域の将来を見据えた公共交通の在り方についての協議・検討が必要です。

国際交流においては、グローバル化の進展等により、外国人との交流機会がますます増えていくことが予想されることから、多言語による情報提供や交流への支援が必要です。

水道事業においては、人口減少社会の到来に伴う給水収益減少及び老朽化施設の更新需要増大という現状の下、安全な水を供給するための水質管理、災害時にも給水を継続するための施設整備及び安定した水道事業を継続するための経営努力が必要となります。

放射能対策においては、除染は終了したものの、市民の不安軽減のため、継続した取組が必要です。

3 健やかに安心して暮らせるまちづくり(福祉、健康)

地域福祉においては、地域福祉活動への市民参加が十分ではないことから、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていくために、地域住民による支え合いなどの地域福祉活動への市民参加の促進が必要です。

障害者福祉においては、障害者が地域で安心して暮らすために必要なサービスと支援体制が十分ではないことから、市民の障害に対する正しい理解の下、障害福祉サービスを始め、保健、医療など各分野の施策が有機的につながった地域生活支援体制の充実が必要です。

高齢者福祉においては、平均寿命や健康寿命が延びていることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるため、日常生活における切れ目ないサービスの提供を目的とした、関係機関の連携による地域での体制づくりを推進するとともに、高齢者が社会参加できる仕組みづくりが必要です。

成人保健においては、生活習慣病予防に取り組む市民の意識の高まりが十分でないことから、生活習慣病予防や重症化予防のために、各種検診の受診率向上による早期発見・早期治療や若い世代の健康教育の継続が必要です。

子育て支援においては、少子化が進む一方で、共働き家庭の増加や核家族化により保育園や児童クラブの入園・入所希望者が増えていることから、保育施設等の拡充とともに質の向上を図る必要があります。また、出産や育児に関する不安や悩みなどを持つ家庭が増えていることから、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制のさらなる充実・強化が必要です。

4 安全で便利なまちづくり(都市基盤整備、道路、下水道)

都市基盤・道路整備においては、高度経済成長期に建築した多くの公共施設が、老朽化や更新時期を迎えており、施設の長寿命化や耐震化など将来を見据えた整備が今後も求められています。

一方、今後の人口減少や高齢化社会に対応した全ての世代にとって安心できる快適な生活環境を実現するためには、持続可能な都市運営を図ることが重要です。そのため、都市機能がまとまって立地し、市民が公共交通等でアクセスすることにより、多様なサービスを楽しむことができる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」型の都市構造への転換が必要です。

下水道事業においては、人口減少社会の到来に伴う使用料収益の減少が見込まれる一方で、施設の老朽化対策及び生活排水処理基本構想に基づき事業費用は増大が見込まれます。

今後、安定した下水道事業を継続するため、施設の長寿命化や更なる経営努力が必要であるとともに、災害時にも汚水処理を継続するため施設の耐震化が必要です。

5 活力を創出するまちづくり(産業、雇用、中心市街地活性化)

産業・雇用においては、少子高齢化、人口及び生産年齢人口の減少を背景に、商業・農林業・観光業の経営者の高齢化や後継者不足を招き、廃業や離農の一因となっています。また、消費市場の縮小が地域経済活動を減退させ、地域の活力を低下させる要因となっていることから、地域資源を掘り起こし、その魅力を発信しながら、認知度を向上させ、集客力・販売力を向上させていくことが必要です。併せて、経営規模の拡大や経営体力の強化による収益性の向上、特産品の開発並びに企業の誘致等による雇用の確保、更には新規創業者支援や新規就農者支援等による担い手の確保も求められています。

中心市街地活性化においては、大型店の郊外への進出や空き店舗の増加などにより中心市街地の活力が減少していることから、人が集うことができる中心市街地の整備が必要です。西那須野駅周辺では、駅前広場の整備や歩行環境の改善等を実施し、黒磯駅周辺では、図書館や交流センターの建設による駅前活性化を図っており、今後は、那須塩原駅周辺の駅前広場の再整備や道路等の整備を進め、中心市街地全体のさらなる賑わいを創出することが必要です。

6 豊かな心と文化を育むまちづくり(教育、生涯学習)

学校教育においては、「人づくり教育」を理念に、「確かな学力・体力」「社会力」「豊かな心」の育成に取り組んできました。今後は、変化の激しい社会をたくましく生き抜いていくための資質・能力である21世紀型能力を育てるため、引き続き、授業の在り方を見直すなど教育の質の向上を図ることが必要です。

学校規模の適正化においては、児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化に対し、子どもたちにとってより良い教育環境を整備するため、統廃合や施設一体型小中一貫校を実施してきました。今後も子どもたちが相互に切磋琢磨し合える教育環境を整えていくことが必要です。

生涯学習、芸術文化活動においては、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、引き続き学習機会や学習環境の充実を図るとともに、市民の芸術文化活動への支援を行っていくことが必要です。

青少年の健全育成においては、青少年を取り巻く環境の変化や青少年が抱える問題の深刻化に対応するため、家庭・学校・地域が連携を深め、地域ぐるみで青少年の育成に取り組むことが必要です。

スポーツ振興においては、市民一人1スポーツのさらなる推進及び生涯スポーツ社会の実現のため、引き続き各種スポーツ大会や教室の開催、各種団体の組織強化、指導者の養成を図るとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2022年に栃木県で開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、人材の育成や必要な施設等の環境の充実を図る必要があります。

7 創意と協働によるまちづくり(協働、行財政)

協働のまちづくりにおいては、核家族化や都市化の進展に伴い、自治会等の地縁型コミュニティが担ってきた地域活動に参加する市民が減少傾向にあり、地域の活力が失われつつあります。

また、地域における人と人とのつながりが変化してきたことで、市民が地域の課題に主体的に取り組む機能が低下しています。複雑多様化する地域課題に対応するためには、市民に対する確かな情報発信を行い、まちづくりへの関心を高めるとともに、市民がまちづくりに関わり、地域活動が活発に展開される仕組みを整え、魅力ある地域づくりを支援していく必要があります。

行財政運営においては、財政の硬直化が進んでいることに加えて、合併に伴う地方交付税の優遇措置の逡減・終了、生産年齢人口の減少による税収の落ち込みが見込まれることから、行政評価によるPDCAサイクルの徹底や民間活力の活用など、更なる行財政改革の推進により、行政経営の効率化を図ることが必要です。併せて、質の高い行政サービスを提供することが求められていることから、職員の能力開発及び資質向上が必要です。

6 市民のニーズ

(1) 市民アンケート調査

本市が第1次総合計画に基づき進めている施策について、市民がどのように感じているのかを把握するとともに、これから優先的に取り組むべき課題などを明らかにし、第2次総合計画の策定に役立てることを目的として、アンケート調査を実施しました。

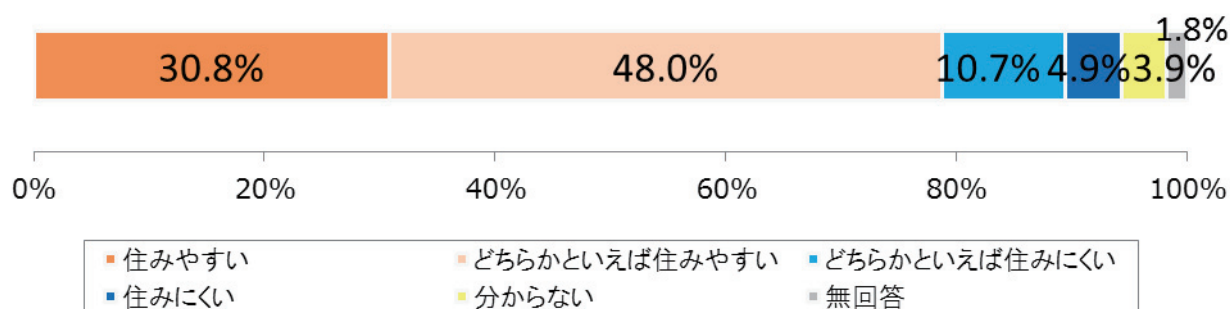
調査の対象	市内在住の18歳以上の男女2,000人
対象者の抽出	住民基本台帳からの無作為抽出
調査期間	平成27年6月26日～7月15日
回収率	30.9%

①住みやすさ

「那須塩原市は住みやすいと感じていますか」という設問では、「住みやすい」と答えた人が30.8%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた人が48.0%で、合計78.8%の人が住みやすいと感じています。前回調査(平成22年)では、79.1%が住みやすいと感じており、ほぼ横ばいとなりました。

子育て世代といわれる「30～39歳」「40～49歳」の年代において、「どちらかといえば住みにくい」と答えた人が多い傾向にあり、子育て世代が「住みやすい」と感じるができるまちづくりが求められています。

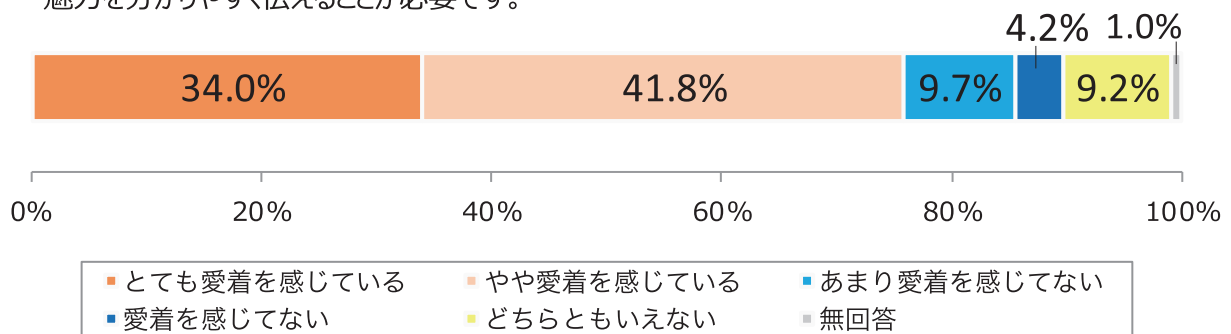
また、本市を住みやすいと思う理由として51.6%の人が「災害や犯罪が少なく、くらしの安全が保たれている」、27.6%の人が「豊かな自然が守られている」と答えていますが、前回調査(平成22年)と比較して順位が逆転していることから、生活の安全安心を求める傾向が強くなっていると考えられます。



②市への愛着度

市に対する「自分のまち」としての愛着度に関する設問では、「とても愛着を感じている」と答えた人が34.0%、「やや愛着を感じている」と答えた人が41.8%で、合計75.8%の人が市への愛着を感じています。前回調査(平成22年)では、76.2%が愛着を感じており、ほぼ横ばいとなりました。

年齢別では「20～29歳」「30～39歳」の年代において、「愛着を感じていない」と答えた人が多い傾向にあります。一方で、60歳以上の年代では「とても愛着を感じている」と答えた人が多い傾向にあります。また、居住年数別で見ても、居住年数が長いほど愛着を感じている人が多い傾向にあることから、市に長く住み続けてもらえるためのまちづくりを進めるとともに、若い世代にもまちの魅力を分かりやすく伝えることが必要です。

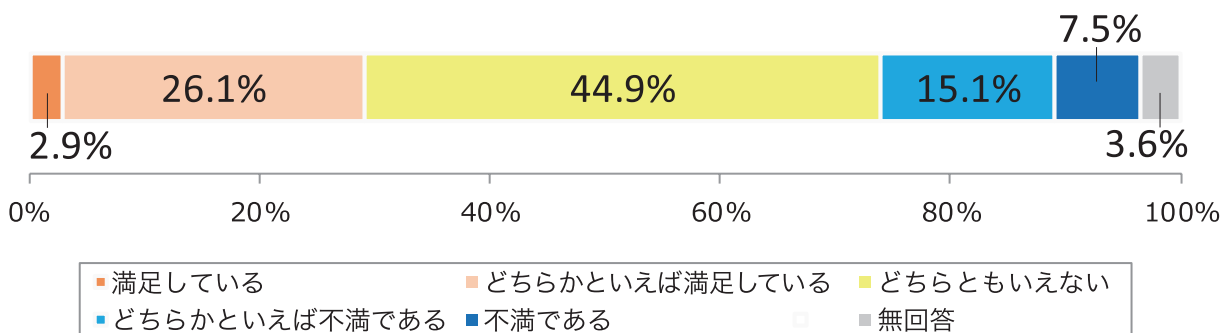


③市政への満足度

現在の市政・まちづくりに対する満足度に関する設問では、「満足している」と答えた人が2.9%、「どちらかといえば満足している」と答えた人が26.1%で、合計29.0%の人がまちづくりに満足していると感じています。前回調査(平成22年)では、41.6%が満足していると感じており、12.6%低下しました。

全体的な傾向として、不満であると感じている人は前回調査(平成22年)と比較して減少しているものの、「どちらかといえば満足している」と答えた人も減少し、「どちらともいえない」と答えた人が増加しています。「どちらともいえない」には、「不満はないが特に満足もしていない」という意味と、「市政・まちづくりがどのように行われているのか分からない」という意味もあると考えられます。

年齢別では「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」の年代において不満であると感じている人が多い傾向にあります。一方で「80歳以上」の年代においては満足していると感じている人が多い傾向にあることから、若い世代の満足度を上げるまちづくりが求められています。

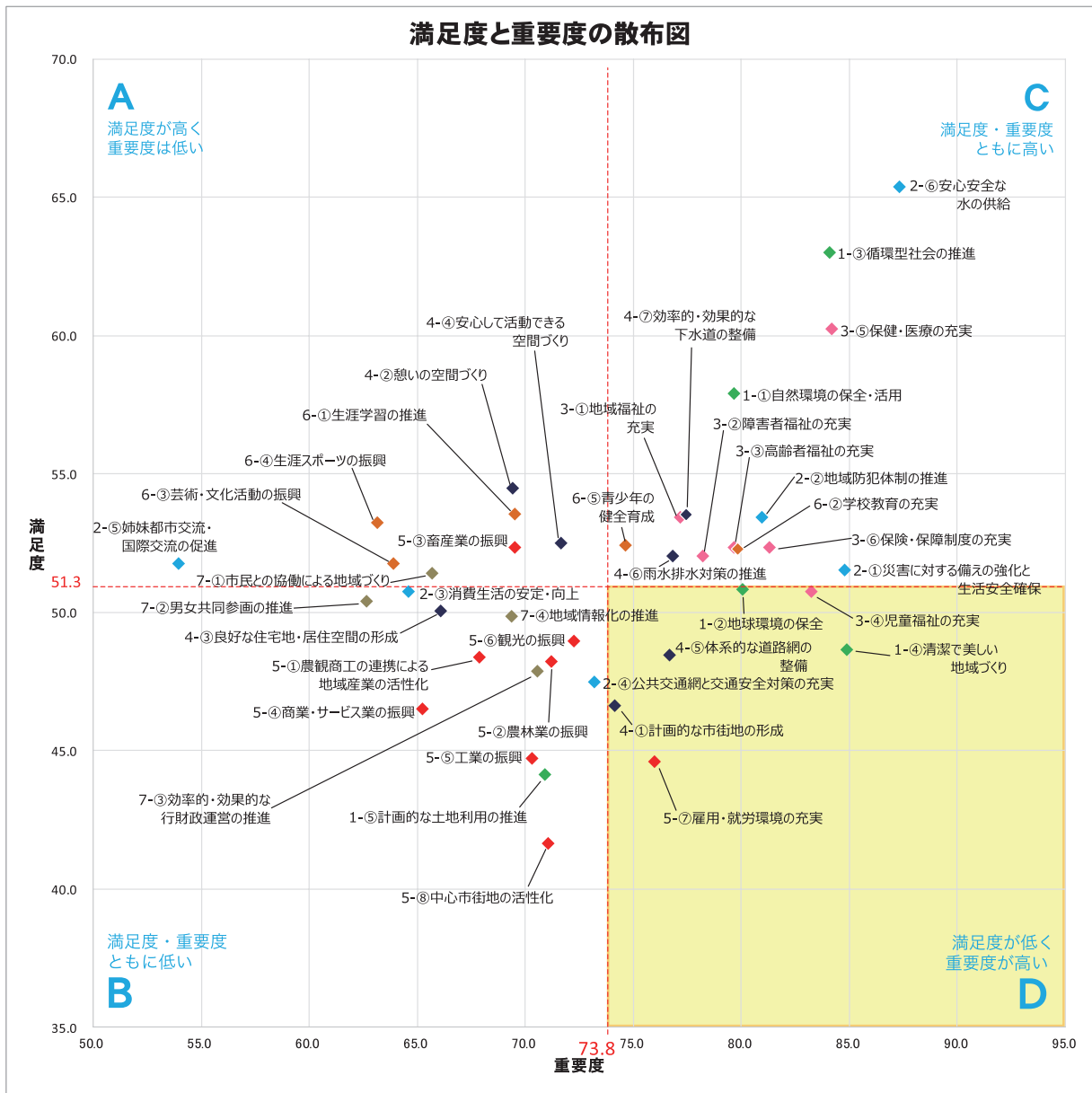


④施策に対する満足度・重要度

第1次総合計画での施策に対する「満足度」と「重要度」についての5段階評価の結果を数値化して平均得点を算出し、全体の平均値で4分割にエリア分けした散布図を作成しました。

満足度が低く重要度が高いD領域に位置する施策は「雇用・就労環境の充実」「計画的な市街地の形成」「体系的な道路網の整備」「清潔で美しい地域づくり」「児童福祉の充実」「地球環境の保全」でした。これらの施策は、特に優先的に改善が必要な項目と考えられます。

また、今回D領域に属してはいないものの、その周辺に位置する施策についても、今後の経過によってはD領域に移行する可能性があり、注意が必要です。



⑤優先的に取り組んでほしい施策

今後10年間で優先的に取り組んでほしい施策を聞いたところ、1位が「高齢者福祉の充実」で20.1%、2位が「児童福祉の充実」で18.3%、3位が「学校教育の充実」で16.5%でした。

年齢別で見ると「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」では「児童福祉の充実」が1位となっており、子育て環境の充実が求められています。一方「50～59歳」「60～69歳」「70～79歳」では「高齢者福祉の充実」が1位となっており、身近な課題として関心が高くなっていることから、高齢者の生活環境の充実が求められています。

また、全ての年代において「学校教育の充実」が上位5施策に入っていることから、その充実が求められています。

(2) 中学生・高校生アンケート調査

本市の未来を担う中学生・高校生が感じていることやどんなまちになってほしいかなどを調査するため、市内の中学校・高等学校にてアンケート調査を実施しました。

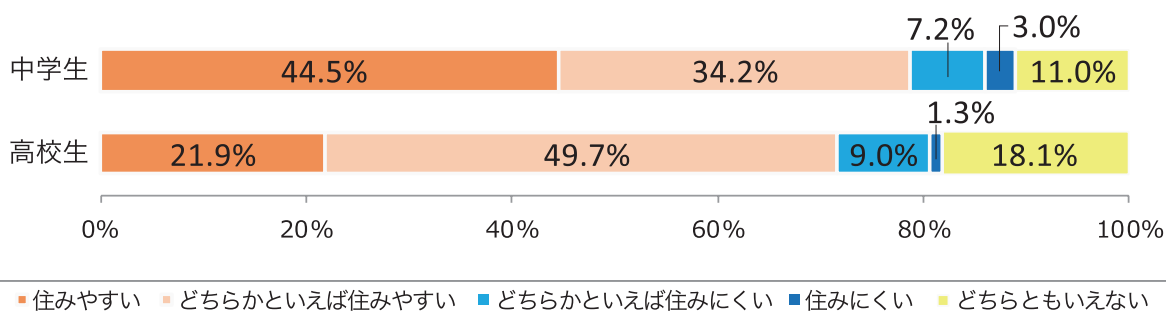
調査の対象	市内中学校10校、高等学校4校の2学年の生徒 ※各学校において1学級を選定
調査期間	平成27年7月
回収数	418名

①住みやすさ

「那須塩原市が住みやすいまちだと思いますか」という設問に対する中学生の回答は、「住みやすい」と答えた人が44.5%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた人が34.2%で、合計78.7%の中学生が住みやすいと感じています。また、高校生は、「住みやすい」と答えた人が21.9%、「どちらかといえば住みやすい」と答えた人が49.7%で、合計71.6%の高校生が住みやすいと感じています。

中学生と高校生の間にわずかに差がありますが、高校生を市内居住者のみに限定すると78.6%となり、その差はなくなります。

「交通の便」について、中学生は住みやすい理由として「高速道路・新幹線があり便利」ということを挙げている一方で、高校生は住みにくい理由として「交通の便が悪いこと」を挙げています。これは、高校生が通学等で交通機関を利用する機会が増えたことによるものと考えられます。

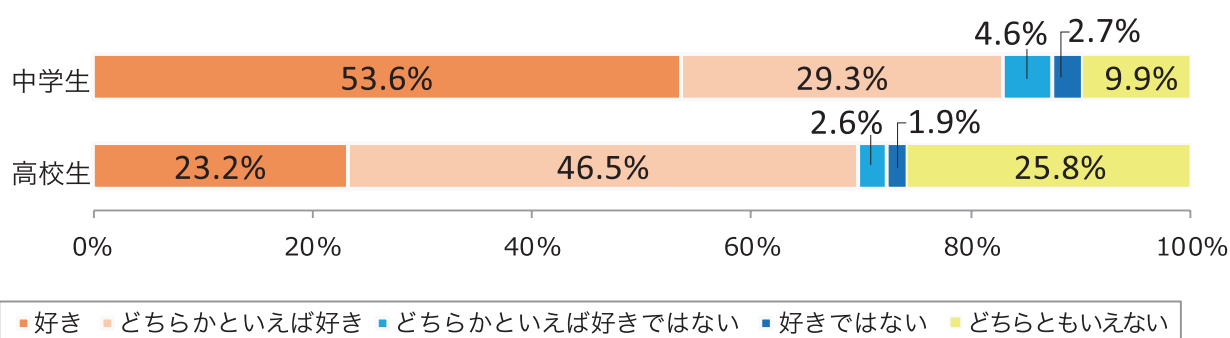


②市への愛着度

「那須塩原市が好きですか」という設問に対する中学生の回答は、「好き」と答えた人が53.6%、「どちらかといえば好き」が29.3%で、合計82.9%の中学生が、市が好きだと感じています。また、高校生は、「好き」と答えた人が23.2%、「どちらかといえば好き」と答えた人が46.5%で、合計69.7%の高校生が、市が好きだと感じています。

中学生と高校生では、「好き」に20%以上の開きがありますが、高校生を市内在住者のみに限定すると、「好き」と答えた人は32.1%となります。

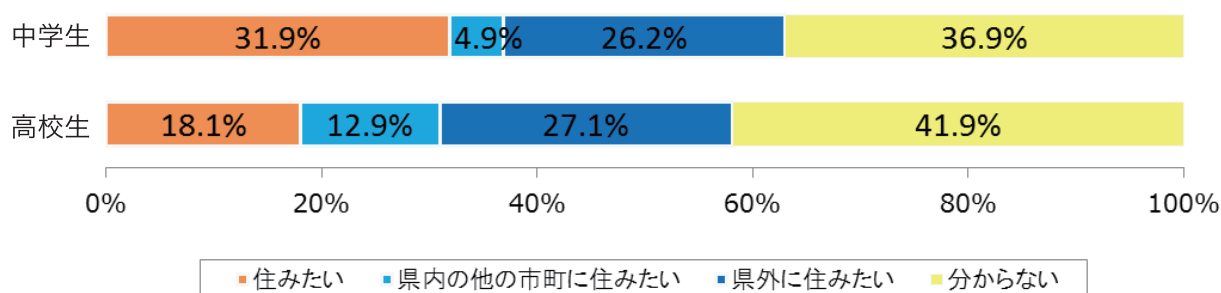
好きなところとして「自然が豊か」「空気がきれい」「温泉」などが挙げられており、この環境を守っていくことが求められています。また、好きではないところとして「遊ぶところが少ない」「車がないと買い物ができない」「色々なところが駅から遠い」などが挙げられていることから、まちの賑わいの創出や公共交通の充実などが求められています。



③居住意向

「将来那須塩原市に住みたいと思いますか」という設問では、「住みたい」と答えた人が、中学生31.9%、高校生18.1%であったのに対し、「県外に住みたい」と答えた人が、中学生26.2%、高校生27.1%でした。また、「分からない」と答えた人も中学生で36.9%、高校生で41.9%でした。

将来の居住意向について「分からない」と答えた中高生が多く、理由として「将来のことが決まっていない」「仕事により住む場所が変わる」などを挙げています。また、「何か特別なお店や施設があれば住みたい」という意見もあることから、進学等で市から離れたとしても、将来「戻ってきたい」と思える環境づくりや雇用の確保や情報発信が重要となるほか、市から離れることを抑制するため、小さい頃から市への愛着度を高めることが重要です。



④10年後のまち

「10年後的那須塩原市がどのようなまちになってほしいと思いますか」という設問では、中学生、高校生どちらも「行きたくなるお店がたくさんあるまち」の割合が最も高い結果となっています。

中学生では、「自然が豊かなまち」「清潔で美しいまち」「スポーツを楽しめるまち」「働くところがたくさんあるまち」が上位となっています。

高校生では、「交通の便がよいまち」「清潔で美しいまち」「自然が豊かなまち」「子育てがしやすいまち」「きれいな景観(まちなみ)があるまち」が上位となっています。

中学生と高校生の回答を比較すると、最も構成比の差が大きかった回答は「交通の便がよいまち」で、高校生が中学生より18.3%高い傾向となっています。

今後も魅力あるまちづくりを進め、若い世代が自分のまちに誇りを持てるようにすることが重要です。



中学生・高校生アンケート調査の様子

